

第一次候補物質の抽出結果

I 事故事例調査の結果

1 調査結果の概要

国内外のデータベース等を用いて、過去1年間に発生した事故事例の調査を実施した結果は下記のとおりであり、第一次候補物質としては抽出されなかった。

2 データベース等ごとの調査内容

(1) 火災原因調査報告データ（消防庁）

特筆すべき化学物質に起因する事故は見出されなかった。

(2) 危険物に係る事故事例（消防庁）

特筆すべき化学物質に起因する事故は見出されなかった。

(3) 災害情報データベース（特定非営利活動法人災害情報センター）

2022年8月までのデータをチェックしたが、特筆すべき化学物質に関する情報は見出せなかった。

(4) 事故事例データベース（高圧ガス保安協会）

昨年6月以降の事故で化学物質に係る事故を抽出し、火災に関するものが1件あったが、積載車両の事故であり非該当であった。

(5) 労働災害事例（安全衛生情報センター、中央労働災害防止協会）

昨年8月以降の追加データはなかった。

(6) リレーショナル化学災害データベース（国立研究開発法人産業技術総合研究所）

ソフトウェアサイトが公開中止中のため、今回は対象外とした。

(7) データベース eMARS（欧州委員会共同研究センター）

対象期間に該当する化学物質に関連する事故は1件あったが、アンモニアの漏洩なので無関係であった。

(8) データベース F A C T S（オランダ応用科学研究機構）

昨年度の調査以降データの更新なし。

(9) CSB(US Chemical Safety and Hazard Investigation Board) の事故調査報告書

昨年以降分は1件あるが、酢酸の流出事故なので無関係であった。

(10) 新聞・インターネット等で報道された火災・爆発事故

特筆すべき化学物質に関する情報は見出せなかった。

(11) A R I A (フランス)

特筆すべき化学物質に関する情報は見出せなかった。

II 文献調査の結果

1 調査結果の概要

国内外の文献等を用いて、過去1年間に新規に追加された物質等の調査を実施した結果は下記のとおりであり、計100物質が抽出された、そのうち1物質を要検討物質とした。

2 文献等ごとの調査内容

(1) 一般化学物質の製造・輸入数量 (2020年度実績)

経済産業省の示す「一般化学物質の製造・輸入数量 (2020年度実績)」、「優先評価化学物質の製造・輸入数量 (2020年度実績)」及び「監視化学物質の製造・輸入数量 (2020年度実績)」について、年間100トン以上の製造・輸入量がある物質について調査した結果、27物質を抽出したが、要検討とすべき物質は見出されなかった。

(2) 国連勧告書

21版と22版の比較を行った。新規追加物質として「cobalt dihydroxide powder」(水酸化コバルト)が挙げられていたが、火災危険性物質としては非該当と考えられるので対象外とした。

(3) 「17322の化学商品」(化学工業日報社)

昨年度発行された「17221の化学商品」との比較調査の結果、26物質を抽出したが、要検討とすべき物質は見出されなかった。

(4) IATA規則書

(2)と同じく、新規追加物質として「cobalt dihydroxide powder」(水酸化コバルト)が挙げられていた。

(5) 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)

46項目が「新規分類」物質としてリストアップされていた。大部分が既知の物質で「官報公示整理番号(MITI番号)」が付与されたものか、既存物質の塩であった。イプコナゾール(クレハ社が開発した種子殺菌剤)を要検討とした。

(6) 安全工学会 (JSSE) 会誌 「安全工学」

過去1年分の見出しを確認したが、事故情報に結びつくと思われる特筆すべき記事はなかった。

<http://www.jsse.or.jp/publication/journal/>

Ⅲ 再調査の結果

1 調査結果の概要

令和3年度までの調査で抽出されていたが、入手困難等の理由により確認試験を実施していない10物質について、改めて調査を実施した。

10物質全てを第一次候補物質として抽出した。

2 調査内容

昨年度までに調査した用途、主な取扱企業及び流通量を改めて調査した。

また、年間生産量等が危険物に追加する条件の量の9割に達している2物質について、危険物に追加した際の社会的影響を調査し、2物質の情報が得られた。